

## 原発事故の「避難」再編をめぐる生活再建と地域の維持可能性

藤川 賢（明治学院大学）

<課題> 2017年3月を機に、統計上の避難者数は大きく減ったが、実際に起きた変化はそれほど大きくない。この状況の中で、避難していた人たちの生活、旧避難指示の地域、この両者にかかわる社会関係は、どうなっていくのだろうか。これについて、避難・帰還・居住継続の間には連続する多様な形態があることと、広域自主批判と指示解除と同時の帰還というまったく異なるかのように見える選択の背後にある共通の苦労とに言及しつつ考察したい。

福島県でのヒアリング結果と、2017年度に新潟県で行われた子育て避難世帯に関する調査（代表、高橋若菜宇都宮大学准教授）の結果を用いる

<概要> 原発事故避難をめぐる「分断」は、事故直後から一部で論じられてきた。今日、避難指示や賠償などが縮小されることで、これらをめぐる差別や分断が解消したようには見えない。たとえば、「放射能がうつる」という差別発言は、放射能を受けた地域の人たちの被害を認めた前提であるはずだが、実際には「避難した人は補償だけもらっている」という被害を否定する差別と並立してしまう。「分断」が複雑化することによって、それを単純には修復できなくなると同時に、関係者たちがそれを抱え込んだまま今後の歩みを続けていかななくてはならないかのような状況が形成されている。

このことは逆に、避難指示を受けたかどうか、避難するかしないか、帰るか帰らないか、などの違いにかかわらず、原発事故に深くかかわらざるを得なかった人たちが共通に経験してきた困難の存在をうかがわせる。本報告は、こうした共通性と連続性に着目して、この人たちの生活再建と避難指示区域などの地域再建との今後の維持可能性の考察につなげようとするものである。

報告の前半では、新潟県での子育て避難世帯に関する調査にもとづき、避難生活をめぐる多様性と連続性について考察する。避難に関しては、避難指示の有無などによって苦勞の現れ方が異なる一方で、どういう経緯であっても共通の困難を抱えている一面もある。たとえば今日では、第一に、人生を決定する重要な時期に避難と転校を余儀なくされた子どもを支える基盤が弱まっている。第二に、転職・失職や家族分離などによって親の安定性が弱まっている。第三に、家族がそれぞれ将来どこに住むのか、という問いが切実になると同時に、ふるさとの場所をめぐる家族内での意識の違いも際立ってくる。

この点で、とりわけ比較的最近に解除された地域では、帰還が困難で、帰る場所がないという課題も重要である。報告の後半では、これに関して、避難を続ける人たちと、帰還する人たちとの連続性に触れる。帰還する人が少ない地域に戻ってふるさとを再生しようとする人たちは、孤立感を感じるとともに、他地域に住む人と連携しながら地域をどう維持するかを考えている。他方、広域避難を継続する人の中にも、少数化する孤独を感じ、また、今は帰れないふるさとをどう維持し、どうかかわりを保っていくか、探っている人はいる。両者の関係と連続性を考察するとともに、多様な選択と、つながりの維持を支えるために、社会全体としてどのような見直しや仕組みづくりが可能なのか、検討したい。